

2026年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 2 月10日

上 場 会 社 名 ニッコー株式会社 上場取引所 名  
コ ー ド 番 号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>  
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 三谷 明子  
問合せ先責任者 （役職名） 取締役コーポレートバリュー本部長 （氏名） 馬場 浩嗣 （TEL） 076-276-2121  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年 3 月期第 3 四半期の連結業績（2025年 4 月 1 日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年 3 月期第 3 四半期	11,803	7.0	512	531.3	529	492.1	433	542.3
2025年 3 月期第 3 四半期	11,031	0.7	81	110.9	89	53.3	67	166.6

（注）包括利益 2026年 3 月期第 3 四半期 462百万円（ 506.1％） 2025年 3 月期第 3 四半期 76百万円（ 110.0％）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 3 月期第 3 四半期	14.95	—
2025年 3 月期第 3 四半期	2.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年 3 月期第 3 四半期	10,638	2,247	21.1	77.57
2025年 3 月期	9,687	1,785	18.4	61.61

（参考）自己資本 2026年 3 月期第 3 四半期 2,247百万円 2025年 3 月期 1,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 3 月期	—	0.00	—	—	—
2026年 3 月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3 月期の連結業績予想（2025年 4 月 1 日～2026年 3 月31日）

当社グループは、2019年 3 月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2025年 5 月13日付公表の「2025年 3 月期決算短信（サマリー情報） 3. 2026年 3 月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	29,842,000株	2025年3月期	29,842,000株
2026年3月期3Q	865,040株	2025年3月期	865,040株
2026年3月期3Q	28,976,960株	2025年3月期3Q	25,636,968株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は2025年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の2ヶ年目です。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,803百万円(前年同四半期比7.0%増)、営業利益は、512百万円(同531.3%増)、経常利益は、529百万円(同492.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、433百万円(同542.3%増)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

#### 〔住設環境機器事業〕

売上高は、8,049百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

小型浄化槽は、新設住宅着工戸数が低調に推移したものの、原価高騰の影響を販売価格に転嫁したことなどにより、同0.7%増となりました。

大型・中型浄化槽は、大型浄化槽の増加があったものの、中型浄化槽における能登半島地震の復旧需要が一巡したことにより、同2.2%減となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、非住宅物件の減少があったものの、レジデンス物件が堅調に推移したことにより、同6.8%増となりました。

メンテナンスサービスは、保守管理契約物件の増加および大型改修工事の受注獲得により、同7.9%増となりました。

ディスポーザーは、売上計上物件数が前年同四半期に比べて増加したことにより、同11.5%増となりました。

損益面では、価格改定による売上総利益率の改善等により、798百万円のセグメント利益(同40.4%増)となりました。

#### 〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、2,262百万円(前年同四半期比9.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における米国関税政策の影響を受け、一部OA機器用製品において顧客工場での生産調整に伴い、受注高および売上高減少となった一方で、各種新製品の売上高増加、既存シャイングレーズ®(グレーズ基板)の受注獲得の増加および増産体制の構築により、事業全体の売上高は前年同四半期比で増加となりました。

製品群別では、OA機器用製品は同10.9%減、シャイングレーズ®(グレーズ基板)は同22.8%増、セラフィーク®(積層基板)は同21.7%増、アルミナ基板は同22.3%増となりました。

損益面では、シャイングレーズ®(グレーズ基板)の受注高増加およびセラフィーク®(積層基板)の利益率改善が全体利益を牽引したことにより、OA機器用製品の売上高減少分を補い、341百万円のセグメント利益(同133.6%増)となりました。

#### 〔陶磁器事業〕

売上高は、1,486百万円(前年同四半期比22.8%増)となりました。

国内市場は、前連結会計年度に受注した大型旅客船向け特注品を含む大型案件の売上を計上した結果、同22.8%増となりました。

海外市場は、航空会社向け関連需要の取り込みが寄与し、同22.8%増となりました。

損益面では、前述の国内市場および海外市場の売上計上に加え、各種改善活動の成果として、総合歩留や能率向上に伴う製造原価低減により、57百万円のセグメント利益(同349.1%増)となりました。

#### 〔その他〕

サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として、捨てられるボーンチャイナを肥料として再利用する製品「BONEARTH®」を販売しています。

売上高は4百万円(前年同四半期比21.5%減)となりました。

損益面では、8百万円のセグメント損失(前年同四半期は3百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて950百万円増加し、10,638百万円となりました。

これは、有形固定資産が102百万円減少した一方で、現金及び預金が524百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が259百万円、棚卸資産が174百万円、投資有価証券が67百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて488百万円増加し、8,390百万円となりました。

これは、短期借入金が600百万円、賞与引当金が57百万円、それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が151百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が494百万円、契約負債が492百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて462百万円増加し、2,247百万円となりました。

これは、利益剰余金が433百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、為替換算調整勘定が17百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて2.7ポイント上昇し、21.1%となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて15円96銭増加し、77円57銭となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497	2,021
受取手形、売掛金及び契約資産	2,400	2,659
商品及び製品	1,394	1,409
仕掛品	579	608
未成工事支出金	363	478
原材料及び貯蔵品	481	497
その他	77	95
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	6,787	7,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,999	7,037
減価償却累計額	△5,878	△5,967
建物及び構築物（純額）	1,121	1,069
機械装置及び運搬具	4,567	4,686
減価償却累計額	△4,196	△4,291
機械装置及び運搬具（純額）	370	394
工具、器具及び備品	1,209	1,236
減価償却累計額	△1,146	△1,169
工具、器具及び備品（純額）	63	66
土地	702	702
リース資産	223	180
減価償却累計額	△91	△72
リース資産（純額）	131	107
建設仮勘定	68	13
有形固定資産合計	2,457	2,355
無形固定資産	145	157
投資その他の資産		
投資有価証券	162	230
その他	135	135
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	295	362
固定資産合計	2,899	2,874
資産合計	9,687	10,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,734	2,885
短期借入金	1,600	1,000
1年内償還予定の社債	20	—
1年内返済予定の長期借入金	110	173
リース債務	72	68
未払法人税等	98	65
契約負債	814	1,306
賞与引当金	174	116
製品保証引当金	47	47
その他	568	672
流動負債合計	6,239	6,334
固定負債		
長期借入金	60	491
リース債務	159	123
繰延税金負債	2	9
役員退職慰労引当金	96	94
退職給付に係る負債	1,220	1,216
その他	123	119
固定負債合計	1,662	2,055
負債合計	7,901	8,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,850	3,850
資本剰余金	1,964	1,964
利益剰余金	△3,653	△3,220
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,822	2,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	17
為替換算調整勘定	△54	△36
退職給付に係る調整累計額	14	11
その他の包括利益累計額合計	△37	△7
純資産合計	1,785	2,247
負債純資産合計	9,687	10,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,031	11,803
売上原価	7,702	7,867
売上総利益	3,328	3,936
販売費及び一般管理費	3,247	3,424
営業利益	81	512
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	20	22
その他	25	31
営業外収益合計	46	54
営業外費用		
支払利息	15	17
持分法による投資損失	1	2
その他	20	16
営業外費用合計	37	36
経常利益	89	529
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	20
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益	89	509
法人税、住民税及び事業税	22	76
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	22	75
四半期純利益	67	433
親会社株主に帰属する四半期純利益	67	433



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	67	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	15
為替換算調整勘定	11	18
退職給付に係る調整額	△1	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	8	29
四半期包括利益	76	462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76	462
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	271百万円	266百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,570	2,074	1,210	6	4,861	—	4,861
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	6,170	—	—	—	6,170	—	6,170
顧客との契約から生じる 収益	7,740	2,074	1,210	6	11,031	—	11,031
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	7,740	2,074	1,210	6	11,031	—	11,031
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,740	2,074	1,210	6	11,031	—	11,031
セグメント利益(△損失)	568	146	12	△3	723	△642	81

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△642百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,505	2,262	1,486	4	5,258	—	5,258
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	6,544	—	—	—	6,544	—	6,544
顧客との契約から生じる 収益	8,049	2,262	1,486	4	11,803	—	11,803
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	8,049	2,262	1,486	4	11,803	—	11,803
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,049	2,262	1,486	4	11,803	—	11,803
セグメント利益(△損失)	798	341	57	△8	1,188	△676	512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△676百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。